



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 4820 U R L <http://www.emsystems.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國光 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)青山 明 T E L (06)6397-1888  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,288	0.9	1,010	41.9	997	43.4	496	50.1
19年3月期	11,395	19.0	1,740	32.1	1,763	37.7	995	33.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	62	61	61	82	6.8	6.7	9.0
19年3月期	125	82	123	79	14.9	16.8	15.3

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

- 百万円

19年3月期

- 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	18,680	7,542	7,542	39.8	934	98	
19年3月期	11,111	7,206	7,206	64.0	896	47	

(参考) 自己資本

20年3月期

7,427百万円

19年3月期

7,107百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	300	7,107	6,580	1,026
19年3月期	714	1,153	334	1,252

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	23 00	23 00	182	18.3	2.7
20年3月期	0 00	23 00	23 00	182	36.7	2.5
21年3月期(予想)	0 00	23 00	23 00	-	25.5	-

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	5,194	7.5	839	235.3	922	244.3	516	242.5	65	12
通期	10,846	3.9	1,112	210.1	1,278	228.2	716	244.2	90	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,944,950株 19年3月期 7,929,350株  
 期末自己株式数 20年3月期 937株 19年3月期 937株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,303	5.0	859	47.9	852	49.2	426	55.0
19年3月期	8,742	19.1	1,648	29.4	1,678	35.3	947	31.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	53	71	53	04
19年3月期	119	70	117	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,705		7,304		40.6	904	93	
19年3月期	10,344		7,038		67.1	875	26	

（参考）自己資本 20年3月期 7,188百万円 19年3月期 6,939百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

( %表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	3,694	11.4	872	261.0	955	269.9	535	268.3	67	53
通期	7,846	5.5	1,178	237.2	1,344	257.8	754	277.1	95	00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びに支えられて、前期に引き続き回復基調で推移しましたが、年度末にかけて、原油価格高騰に伴う原材料高による企業収益の悪化、鉱工業生産の減少などから足踏み状態となりました。また、個人消費は、所得の伸び悩み、石油製品価格や相次ぐ食料品の値上げなどから消費者心理の悪化が続く中、緩やかに増加しました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成20年4月施行の医療制度改正の影響で、経営状況が引き続き厳しくなることが予測され、設備投資意欲の低下を招きました。そのため、平成21年4月より調剤薬局に対して義務化されるレセプトオンライン請求に対応するためのシステム需要に関しましても、市場には目立った反応が見られませんでした。また、資本・業務提携やMBO等の業界再編に繋がる動きが相次いで行われるなど、市場全体が大きな転換期を迎えております。

一方、医薬分業率は、平成19年12月において59.7%となっており、前年同月の58.3%、また平成18年集計における55.8%と比べても増加しており、緩やかではありますが、確実に拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、変革する医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを提供することで、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,288百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益997百万円（同43.4%減）、当期純利益496百万円（同50.1%減）となりました。

#### ） 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当期における調剤薬局向けシステム事業につきましては、前期より引き続き「Recepty」への自社リプレースを推し進めておりましたが、製品買替えよりソフト保守契約をする傾向が強くなり、第1四半期には販売件数の伸びに鈍化傾向が見られました。この状況を打開するため、第2四半期に行ったキャンペーンの結果、平成19年9月には単月実績で過去最高の販売金額及び件数を獲得いたしました。しかし、平成20年4月施行の医療制度改正による先行き不透明感が、設備投資に対する慎重な姿勢となって現れ、これまで行われてきた制度改正に先立って発生しておりました改正対応のためのシステム買い替え需要や、調剤薬局の新規開局によるシステム新規受注案件の獲得が伸び悩む結果となりました。一方、服薬指導支援システム「Nativity」につきましては、設備投資意欲の冷え込みという状況の中で、導入率を飛躍的に伸ばさせるまでには至りませんでした。調剤薬局においてこれまでと同様の経営を行う中で収益確保が難しい中、コスト管理や付加価値提供に繋がるシステムの必要性は市場に浸透しつつあり、簡易機能版である「Nativity Light」の投入により、年度末にかけて導入率の低下傾向が底打ちいたしました。

「EMフィールドコミュニケーションセンター」（非対面営業センター）につきましては、前期に引き続き自社リプレース、他社リプレースともに受注獲得への糸口をつかむ役割として機能しており、他社リプレースにおきましても、成果が出はじめました。

「レセプトオンライン請求スターターキット」につきましては、厚生労働省発行の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第2版」と「レセプトオンライン請求に係るセキュリティに関するガイドライン」との整合をとるための動きが当社の予測より遅れ、平成20年2月12日付で社会保険診療報酬支払基金から「インターネットによるオンライン請求」の受け入れ準備が整ったことが公表されました。また、平成20年4月施行の制度改正に盛り込まれる後発医薬品使用促進への対応が先行するため、平成21年4月より義務化される調剤薬局のレセプトオンライン請求に関する市場の注目度が低く、当期においては積極的な営業展開を図りませんでした。しかし、医療制度改正以後は需要も高まると思われ、全面オンライン化に向け販売を加速させ、システムの受注獲得件数の増加へ繋げてまいります。

ネットワーク事業につきましては、平成19年10月よりASPを活用した新たな患者向け情報サービス「お薬できました お知らせサービス」の販売を開始し、徐々に販売が進んでおります。また、国立感染症研究所と平成19年10月より開始している「処方情報に基づく症候群サーベイランスシステム」の構築に関する共同研究につきましては、各地の都道府県で当社のユーザーや自治体によるモニター利用が始まり、当社のデータセンターを活用した病診薬連携や、地域医療への貢献に向けた新たなサービスの実現をさらに推進してまいります。

勤務シフト勤怠管理システム「SHIFT Manager」につきましては、大きな売上への計上には至りませんでした。平成19年12月にバージョンアップを実施し、順調な引き合いから目標の200ライセンス受注へ繋がりました。

医科システム事業につきましては、既存の販売チャネル（医薬品卸企業）を活用したアプローチの強化並びに、当社のユーザーであります調剤薬局より処方元の医院をご紹介いただく新たな販売モデルによる拡販を強化しており、成果につながり始めておりますが、見込んでいた件数の獲得には至りませんでした。しかしながら、体制整備は完了いたしましたので、今後は計画を着実に実行できるものと考えております。

業務効率化への取り組みといたしましては、システムの出荷・納品センター集中化プロジェクト（ESプロジェクト）につきましては、協力会社の技術習得の遅れのため、当初予定しておりました導入スケジュールより遅れましたが、平成19年11月より一次キッティング会社を変更することで、遅れを取り戻しております。また、内部統制システム強化のために基幹システムの変更を行なったため、一時的に業務効率が低下いたしました。現在では落ち着き始めており、今まで以上に業務効率を上げていくよう進めてまいります。

新大阪ブリックビルにつきましては、平成20年3月6日に無事竣工いたしました。本社並びに大阪支店は開発部門の一部を除いて移転を終了（開発部門は平成20年5月に移転終了）し、より充実したユーザーサポートと安定したサービスの提供に努めてまいります。また、テナントの誘致につきましては、以前より確定している優良企業を含め順調に入居が確定しており、残るスペースにつきましても、当社に有利な条件での契約交渉を進めております。

この結果、売上高8,303百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益859百万円（同47.9%減）となりました。

#### ） 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、市場の大きな転換や平成20年4月施行の医療制度改正をひかえ、厳しい環境にありますが、株式会社祥漢堂は、地域に密着した医療サービスの向上に努め、かかりつけ薬局を目指して積極的な展開を行った結果、堅調に推移いたしました。平成19年4月に梅田北店にオープンいたしました鍼灸・整骨店舗（店名：祥明）は、調剤薬局・漢方薬局・鍼灸整骨院が相乗効果をもたらしており、来院数が順調に増加しております。また、新大阪ブリックビル完成に伴い、新大阪店が予定通りビル1階の新店舗へ移転いたしました。待合スペースの拡充や漢方調剤室・無菌調剤室の設置により、顧客サービスの充実を図っております。また、後発医薬品の取扱促進に向けた準備といたしまして、推奨品リストを作成して店舗間で情報共有するなど、在庫対策のための動きを強化いたしました。

この結果、売上高3,002百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益143百万円（同45.8%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

#### 次期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業は進展しているものの、医療費抑制の流れから厳しい経営を強いられる状況が続き、平成20年4月施行の医療制度改正の影響で、この傾向はさらに強まっていくことが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務の効率化だけでなく、患者に対する医療サービスの提供による収益性の確保が、これまで以上に一層求められます。

一方、平成21年4月より調剤薬局に対して義務化されるレセプトオンライン請求への対応として、コンピュータシステムの導入、変更は避けて通れない状況にあります。

次期（平成21年3月期）の連結業績につきましては、売上高10,846百万円（前年同期比3.9%減）、経常損失1,278百万円（同228.2%減）、当期純損失716百万円（同244.2%減）を見込んでおります。

#### ） 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社はこれまで、独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルにより、業界のトップシェアを築いてまいりました。そして、平成18年6月より本番稼働いたしました「EMフィールドコミュニケーションセンター」を戦略的に活用し、従来の訪問型営業モデルと併せて、より一層、調剤薬局に密着した形で顧客満足度の向上、提案機会の拡大に努めてまいりました。また、ASP商品の開発を進め、調剤薬局での情報ネットワーク化を進め、利便性を高めてまいりました。

この秋に発売する新製品は、ハードウェアの初期費用及び処方箋枚数に応じた月額使用料課金方式に全面的に切り替えることとし、この4月からは、その課金方式を新製品発売までの現行主力システム販売においても適用し、新製品発売後に無料でシステム乗せ変えを行うことを決定いたしました。これにより、当社は、従来のフローのビジネスモデルからストック的ビジネスモデルへ変革します。

この課金方式は、従来、お客様において固定費化していたシステム費用の変動費化を実現しております。さらに、より安価にレセプトコンピュータを活用していただくために、服薬指導を支援する電子薬歴機能をレセコン機能に追加いたしました。このビジネスモデル変革に伴い、当社業績の一時的な悪化は避けられませんが、当社にとっては永続的に発展成長し、中・長期の姿が見える会社となる変革であります。

ネットワーク事業につきましては、近年、世界各国で対策が急がれているインフルエンザ（H5N1 鳥インフルエンザ）感染に対する予防策において、国立感染症研究所とともに開発してきました当社のデータセンターを活用した『感染症流行探知サービス』が、極めて有効で早期に流行をモニタリングできることから全国の都道府県より早期の導入を要望されており、この度のデータセンターを介した課金方式モデルへの切り替えが加速されるものと考えております。

医科システム事業につきましては、体制整備が完了したことにより、医薬品卸企業へのアプローチ、「EMフィールドコミュニケーションセンター」による提案活動、調剤薬局からの処方元医療機関紹介という各販売チャネルへの積極的営業展開をこれまで以上に行い、市場シェア拡大に努めてまいります。

研究開発活動につきましては、当社は 国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。ことを会社方針としており、その実現のために、調剤システム並びに医科システムにおいて、次期以降も引き続き、積極的に投資してまいります。

また、今後も、組織強化の一環である社員教育研修プログラムを充実させ、人材育成に対する体制を強化していくことで、販売の向上及び業績向上だけでなく、社員レベルのさらなる向上を図り、医療業界の改革発展を推進してまいります。

#### ） 調剤薬局事業

調剤薬局市場は、平成20年4月施行の医療制度改正の影響により、ますます収益確保が厳しくなると考えられます。しかしながら、少子高齢化や医療費負担増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズはさらに高まるものと考えられます。

株式会社祥漢堂といたしましては、地域に密着したかかりつけ薬局として、既存店舗の活性化を進めるとともに、漢方薬局、鍼灸整骨院、また、「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」との相乗効果により、競合他社やドラッグストアとの差別化を図ってまいります。

また、来るべき薬剤師不足を見据え、新卒・中途ともに採用活動を強化し人材を確保するとともに、教育体制として社内研修を強化することで、質の向上を図ってまいります。

新規出店の計画につきましては、現在検討中の案件もありますが、過度な競合出店を避け、門前薬局として地域に密着した薬局開設を引き続き目指しております。

新大阪店につきましては、平成20年3月に新大阪ブリックビルへの移転が完了いたしましたので、隣地の回生病院とビル内クリニックモールとの情報連携の具現化に向けた取り組みや、医師や薬剤師を対象とした勉強会を行うなど、漢方を広めるための取り組みを行ってまいります。

#### ） 不動産管理事業

新大阪ブリックビルにつきましては、現時点で所有を前提に事業計画を策定しておりますが、ビジネスモデル変革に際し、極めて優良なビル資産を有効活用する手法を常に検討し続けております。昨今のサブプライムローン問題の影響で金融市場・不動産マーケットが不安定な動きをしておりますが、適時・適切な判断を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券の売却による減少があったものの、新本社ビル竣工による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ7,569百万円増加し、18,680百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、未払法人税等や繰延税金負債の減少があったものの、新本社ビル建設資金として調達した短期借入金や入居予定テナント企業からの預り保証金の増加により、前連結会計年度末に比べ7,233百万円増加し、11,138百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、7,542百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金及び税金等調整前当期純利益並びに預り保証金の受け入れによる収入により大きく増加しましたが、法人税等の支払い、有形固定資産の取得及び配当金の支払いが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、当連結会計年度末は1,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は300百万円（前年同期比57.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益910百万円、法人税等の支払い11,060百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7,107百万円（同516.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,065百万円、預り保証金の受け入れによる収入378百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,580百万円（前年同期は334百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金による収入6,751百万円及び配当金の支払いによる182百万円を反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としておりますが、ビジネスモデルの変革により、従来とは異なる収益計上となってまいります。従いまして、数年間は会計上のP/Lとは別に従来どおりのフロー的売上計上とみなした、みなしP/Lに置き直し、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主還元に努めることを基本方針といたします。

当期の利益配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり23円とさせていただきます。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、次期の利益配当金につきましては、当期と同額の1株当たり23円を予定しております。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアについては、EMS南京（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）で主たる開発を行っているため、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や、中国の税制方針変更に伴う費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、薬歴・処方箋をはじめ個人情報にかかわることがあります。データセンターにおいては入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、またサーバー類の運用ルールも厳格にマニュアルに規定して運用し、ローカルシステムの場合においてお客様（調剤薬局）のデータ修復等をする際には暗号化処理を施すなどの対応を徹底していますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）を建設し、新大阪ブリックビルとして平成20年3月6日に無事竣工いたしましたので、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門並びに調剤薬局店舗の移設を行い、医療モール内への医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致活動が進行しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約125億円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の総資産約186億円から土地の取得価額並びに建物建設代金として約121億円を控除した金額である65億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

#### ）賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在医療業界を中心として様々な企業の誘致活動を行っており、現時点では契約を締結したテナント企業の入居が始まっております。また、入居先が未確定の部分におきましても、引き続き誘致活動を行っております。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）資金調達に係るリスク

当社グループは本ビル建設までの資金を銀行借入によるコミットメントラインで調達しておりますが、竣工後の資金については、将来の経済金融情勢の変化等により必要な金額を借入できない場合や想定した借入条件で資金調達ができなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは一定の金利上昇リスクを想定していますが、今後想定以上に金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）自然災害等に係るリスク

本ビル竣工後に地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災指定薬局	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
(薬局製剤製造販売承認)	無期限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定薬局	無期限	生活保護法	各都道府県知事または市長
感染症指定医療機関	無期限	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	各都道府県知事または県民局長・市長
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
自立支援医療機関 (更生医療・育成医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
自立支援医療機関 (精神通院医療)指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事または市長
在宅患者訪問薬剤管理指導	無期限	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
基準調剤許可	無期限	厚生労働省告示	各都道府県社会保険事務局長



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

### (1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム...主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

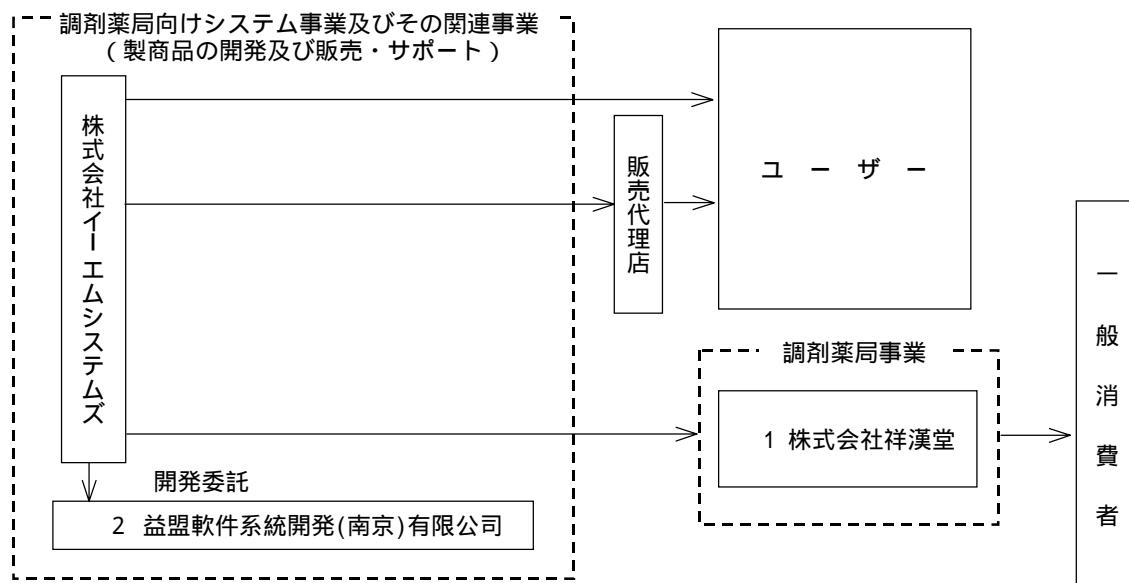
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局を1店舗、鍼灸整骨院を1店舗経営しております。

### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 3 休眠状態であり事業を行っていない非連結子会社で持分法非適用会社の株式会社ラソントがあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に变化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率化を求められてきております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは、調剤レセプトコンピュータ「Recepty（レセプティ）」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET Recepty（ネット レセプティ）」、「NET- 」や、医科システム事業の電子カルテ一体型システム「Medical Recepty（メディカル レセプティ）」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

平成21年3月期より、従来のフロー的ビジネスモデルからストック的ビジネスモデルへと変革いたします。このビジネスモデル変革に伴い、当社業績の一時的な悪化は避けられませんが、当社にとっては永続的に発展成長し、中・長期の姿が見える会社となる変革であります。

平成16年度下半期に購入した土地につきましては平成20年3月6日に新大阪ブリックビルが無事竣工いたしましたので、高度医療情報開発モデル地域となるよう、調剤薬局の開設だけでなく、上記会社方針を具現化させる患者を中心とした病診薬連携によるネットワーク構築の基盤となるように、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致をしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルへの変革・構築に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		877,922		1,055,221		
2. 受取手形及び売掛金		2,985,134		2,621,882		
3. 有価証券		403,573		-		
4. たな卸資産		220,470		190,010		
5. 繰延税金資産		166,814		145,226		
6. 未収消費税等		-		434,460		
7. その他		101,830		150,474		
貸倒引当金		333		1,449		
流動資産合計		4,755,412	42.8	4,595,826	24.6	159,586
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		649,326		1,854,779		
減価償却累計額		263,629		269,605		
(2) 土地		3,861,317		819,030		
(3) 建設仮勘定		1,032,698		18,840		
(4) その他		660,001		1,007,814		
減価償却累計額		433,846		494,121		
有形固定資産合計		5,505,867	49.6	2,936,738	15.7	2,569,129
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		88,321		467,024		
(2) その他		5,918		5,918		
無形固定資産合計		94,240	0.8	472,942	2.5	378,702
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	55,719		54,070		
(2) 投資不動産		-		9,951,382		
減価償却累計額		-		38,286		
(3) 敷金及び保証金		307,302		301,181		
(4) 繰延税金資産		35,117		34,247		
(5) その他		358,193		376,999		
貸倒引当金		138		4,114		
投資その他の資産合計		756,195	6.8	10,675,479	57.2	9,919,284
固定資産合計		6,356,302	57.2	14,085,159	75.4	7,728,857
資産合計		11,111,715	100.0	18,680,986	100.0	7,569,270

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		598,431		631,091		
2. 短期借入金		780,000		7,531,000		
3. 未払金		-		1,013,573		
4. 未払法人税等		609,064		157,913		
5. 未払消費税等		70,983		525		
6. 賞与引当金		264,057		250,183		
7. その他		680,029		469,305		
流動負債合計		3,002,565	27.0	10,053,592	53.8	7,051,026
固定負債						
1. 繰延税金負債		552,819		326,969		
2. 退職給付引当金		174,540		200,660		
3. 役員退職慰労引当金		8,292		2,067		
4. 製品保証引当金		166,996		176,859		
5. 長期預り保証金		-		378,091		
固定負債合計		902,648	8.1	1,084,647	5.8	181,999
負債合計		3,905,213	35.1	11,138,240	59.6	7,233,026
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		1,571,458	14.1	1,577,152	8.4	5,694
2. 資本剰余金		1,542,563	13.9	1,548,257	8.3	5,694
3. 利益剰余金		3,984,071	35.9	4,298,469	23.0	314,397
4. 自己株式		699	0.0	699	0.0	-
株主資本合計		7,097,393	63.9	7,423,179	39.7	325,785
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		10,174	0.1	4,349	0.0	5,825
評価・換算差額等合計		10,174	0.1	4,349	0.0	5,825
新株予約権		98,933	0.9	115,217	0.6	16,284
純資産合計		7,206,501	64.9	7,542,746	40.4	336,244
負債純資産合計		11,111,715	100.0	18,680,986	100.0	7,569,270

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			11,395,361	100.0		11,288,755	100.0	106,605	
売上原価			5,237,140	46.0		5,398,363	47.8	161,222	
売上総利益			6,158,220	54.0		5,890,391	52.2	267,828	
販売費及び一般管理費									
1. 販売促進費		19,326				15,783			
2. 荷造運送費		91,294				103,144			
3. 広告宣伝費		68,611				67,094			
4. 貸倒引当金繰入額		-				5,173			
5. 製品保証引当金繰入額		60,684				63,444			
6. 役員報酬		147,030				191,287			
7. 給料手当		1,563,347				1,726,625			
8. 賞与		252,988				239,617			
9. 賞与引当金繰入額		237,103				228,153			
10. 退職給付費用		23,130				34,466			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		7,000				2,545			
12. 株式報酬費用		12,213				16,284			
13. 法定福利費		249,976				271,487			
14. 旅費交通費		87,975				125,851			
15. 通信費		96,250				109,977			
16. 減価償却費		76,908				106,452			
17. 地代家賃		427,064				467,984			
18. 研究開発費	1	141,315				105,076			
19. その他		855,627	4,417,844	38.8		999,593	4,880,041	43.2	462,196
営業利益			1,740,375	15.3		1,010,350	9.0	730,025	
営業外収益									
1. 受取利息		2,841				3,334			
2. 受取配当金		103				149			
3. 地代家賃収入		44,157				50,861			
4. 雑収入		10,238	57,341	0.5		8,433	62,779	0.5	5,438
営業外費用									
1. 支払利息		2,900				20,438			
2. 支払手数料		4,816				9,024			
3. 減価償却費		-				38,286			
4. 商品評価損		19,295				-			
5. 雑損失		7,660	34,672	0.3		8,120	75,870	0.7	41,197
経常利益			1,763,044	15.5		997,260	8.8	765,784	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		4,663		-		
2. 役員退職慰労引当金 取崩益	4	111,020	115,683	-	-	115,683
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	640		-		
2. 固定資産除却損	3	11,207		36,008		
3. 株式報酬費用	4	86,720		-		
4. 本社移転費用	5	-	98,568	50,351	86,359	12,208
税金等調整前当期純 利益			1,780,159		910,900	869,258
法人税、住民税及び 事業税		937,379		613,553		
法人税等調整額		153,182	784,197	199,404	414,149	370,048
当期純利益			995,961		496,751	499,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
前連結会計年度末	1,563,209	1,534,314	3,136,697	699	6,233,521	14,697	14,697	-	6,248,218
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	8,249	8,249	-	-	16,498	-	-	-	16,498
剰余金の配当(注)	-	-	118,587	-	118,587	-	-	-	118,587
役員賞与(注)	-	-	30,000	-	30,000	-	-	-	30,000
当期純利益	-	-	995,961	-	995,961	-	-	-	995,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,522	4,522	98,933	94,410
連結会計年度中の変動額合計	8,249	8,249	847,374	-	863,872	4,522	4,522	98,933	958,283
当連結会計年度末	1,571,458	1,542,563	3,984,071	699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
前連結会計年度末	1,571,458	1,542,563	3,984,071	699	7,097,393	10,174	10,174	98,933	7,206,501
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	5,694	5,694	-	-	11,388	-	-	-	11,388
剰余金の配当(注)	-	-	182,353	-	182,353	-	-	-	182,353
当期純利益	-	-	496,751	-	496,751	-	-	-	496,751
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	5,825	5,825	16,284	10,458
連結会計年度中の変動額合計	5,694	5,694	314,397	-	325,785	5,825	5,825	16,284	336,244
当連結会計年度末	1,577,152	1,548,257	4,298,469	699	7,423,179	4,349	4,349	115,217	7,542,746

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,780,159	910,900	869,258
減価償却費		265,019	248,481	16,538
前払年金費用の減少額 (増加額)		25,883	31,829	5,946
退職給付引当金の増加額 (減少額)		14,179	26,120	11,941
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		107,020	6,225	100,795
製品保証引当金の増加額 (減少額)		8,760	9,863	1,103
賞与引当金の増加額 (減少額)		20,922	13,874	34,796
貸倒引当金の増加額 (減少額)		4,662	5,092	9,754
受取利息及び受取配当金		2,944	3,484	539
支払利息		2,900	20,438	17,538
固定資産売却損		640	-	640
固定資産除却損		11,207	36,008	24,800
商品評価損		19,295	-	19,295
株式報酬費用		98,933	16,284	82,649
本社移転費用		-	50,351	50,351
売上債権の減少額(増加額)		505,846	363,252	869,099
たな卸資産の減少額 (増加額)		25,298	30,460	5,161
未収消費税等の減少額 (増加額)		-	434,460	434,460
その他の流動資産の減少額 (増加額)		48,698	31,234	17,464
仕入債務の増加額(減少額)		26,878	32,660	5,781
未払消費税等の増加額 (減少額)		3,073	70,457	67,383
その他の流動負債の増加額 (減少額)		43,898	222,583	178,684
役員賞与の支払額		30,000	-	30,000
その他		17,178	14,605	2,573
小計		1,607,142	1,395,535	211,607
利息及び配当金の受取額		2,930	3,413	483
利息の支払額		3,050	37,985	34,935
法人税等の支払額		892,539	1,060,165	167,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		714,482	300,798	413,684



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,228,392	7,065,469	5,837,076
有形固定資産の売却による収入		86,743	-	86,743
無形固定資産の取得による支出		11,622	417,349	405,727
投資有価証券の取得による支出		-	8,164	8,164
投資不動産の賃貸による収入		-	8,011	8,011
預り保証金の受入による収入		-	378,091	378,091
その他		-	2,226	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,153,271	7,107,107	5,953,835
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		480,000	6,751,000	6,271,000
長期借入金の返済による支出		41,000	-	41,000
長期未払金の増減額		2,008	-	2,008
株式の発行による収入		16,498	11,388	5,110
配当金の支払額		118,587	182,353	63,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,902	6,580,034	6,245,132
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		103,886	226,274	122,387
現金及び現金同等物の期首残高		1,356,381	1,252,495	103,886
現金及び現金同等物の期末残高		1,252,495	1,026,221	226,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 ㈱ラソソテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 ㈱ラソソテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司及び㈱ラソソテ）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 517 948 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 517 1426 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年
建物及び構築物	8～52年									
その他	4～6年									
建物及び構築物	8～52年									
その他	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,107,568千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税金等調整前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計期間年度末の「未払金」は323,563千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(投資不動産)</p> <p>当連結会計年度より、営業の用に供する目的で保有しておりました有形固定資産について、新本社ビルの完成に伴い、賃貸の用に供する部分については投資その他の資産「投資不動産」に振替えております。</p> <p>投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,870,809千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,042,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,913,095千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,870,809千円	土地	3,042,286千円	計	9,913,095千円
建物及び構築物	6,870,809千円						
土地	3,042,286千円						
計	9,913,095千円						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,550,000千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 25,754千円</p>	コミットメントライン総額	9,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	8,550,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>2 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(1行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,796,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,204,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,796,000千円	差引額	1,204,000千円
コミットメントライン総額	9,000,000千円												
借入実行残高	450,000千円												
差引額	8,550,000千円												
コミットメントライン総額	3,000,000千円												
借入実行残高	1,796,000千円												
差引額	1,204,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 141,315千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 640千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,207千円</td> </tr> </table> <p>4 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>5</p>	建物附属設備	8,569千円	構築物	799千円	工具器具備品	1,728千円	ソフトウェア	110千円	計	11,207千円	<p>1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 105,076千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">11,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">36,008千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">引越及び原状回復工事等</td> <td style="text-align: right;">41,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,351千円</td> </tr> </table>	建物	14,656千円	建物附属設備	11,583千円	構築物	1,051千円	車両運搬具	60千円	工具器具備品	8,580千円	ソフトウェア	75千円	計	36,008千円	引越及び原状回復工事等	41,813千円	その他	8,537千円	計	50,351千円
建物附属設備	8,569千円																														
構築物	799千円																														
工具器具備品	1,728千円																														
ソフトウェア	110千円																														
計	11,207千円																														
建物	14,656千円																														
建物附属設備	11,583千円																														
構築物	1,051千円																														
車両運搬具	60千円																														
工具器具備品	8,580千円																														
ソフトウェア	75千円																														
計	36,008千円																														
引越及び原状回復工事等	41,813千円																														
その他	8,537千円																														
計	50,351千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,906,750	22,600	-	7,929,350
合計	7,906,750	22,600	-	7,929,350
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(注)1. 普通株式の発行済株式数増加22,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	98,933
合計		-	-	-	-	-	98,933

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,587	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,929,350	15,600	-	7,944,950
合計	7,929,350	15,600	-	7,944,950
自己株式				
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

（注）1. 普通株式の発行済株式数増加15,600株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	115,217
合計		-	-	-	-	-	115,217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,353	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,712	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
877,922	1,055,221
有価証券勘定	預入期間が3か月を超える定期預金
403,573	29,000
預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び現金同等物
29,000	1,026,221
現金及び現金同等物	
1,252,495	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,043</td> <td style="text-align: right;">11,394</td> <td style="text-align: right;">14,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,804</td> <td style="text-align: right;">35,760</td> <td style="text-align: right;">18,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,847</td> <td style="text-align: right;">47,154</td> <td style="text-align: right;">32,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,043	11,394	14,648	工具器具備品	53,804	35,760	18,043	合計	79,847	47,154	32,692	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,093</td> <td style="text-align: right;">15,253</td> <td style="text-align: right;">9,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,804</td> <td style="text-align: right;">48,636</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,897</td> <td style="text-align: right;">63,890</td> <td style="text-align: right;">15,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,093	15,253	9,839	工具器具備品	53,804	48,636	5,168	合計	78,897	63,890	15,007
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	26,043	11,394	14,648																														
工具器具備品	53,804	35,760	18,043																														
合計	79,847	47,154	32,692																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	25,093	15,253	9,839																														
工具器具備品	53,804	48,636	5,168																														
合計	78,897	63,890	15,007																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,704千円</td> </tr> </table>	1年内	26,045千円	1年超	20,658千円	合計	46,704千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,881千円</td> </tr> </table>	1年内	20,857千円	1年超	3,024千円	合計	23,881千円																				
1年内	26,045千円																																
1年超	20,658千円																																
合計	46,704千円																																
1年内	20,857千円																																
1年超	3,024千円																																
合計	23,881千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,712千円	減価償却費相当額	37,445千円	支払利息相当額	1,434千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,806千円	減価償却費相当額	21,661千円	支払利息相当額	1,007千円																				
支払リース料	28,712千円																																
減価償却費相当額	37,445千円																																
支払利息相当額	1,434千円																																
支払リース料	27,806千円																																
減価償却費相当額	21,661千円																																
支払利息相当額	1,007千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,194	15,334	13,140	10,359	18,726	8,367
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	14,200	4,000	10,200	9,159	1,041
	小計	12,394	29,534	17,140	20,559	27,885	7,326
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		12,394	29,534	17,140	20,559	27,885	7,326

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファ ンド	403,573	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	333,324	390,393
(2) 年金資産(千円)	377,942	347,717
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	44,618	42,675
(4) 未認識年金資産(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	55,704	37,298
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	11,086	5,376
(7) 前払年金費用(千円)	163,454	195,284
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	174,540	200,660

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	25,502	30,851
(1) 勤務費用(千円)	44,075	52,024
(2) 利息費用(千円)	4,961	6,006
(3) 期待運用収益(千円)	10,432	15,117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,101	12,061

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日(平成17年4月14日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成18年7月19日)以降、権利確定日(平成20年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	149,700	-	-
付与	-	43,600	53,900
失効	-	-	-
権利確定	149,700	43,600	-
未確定残	-	-	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	149,700	43,600	-
権利行使	22,600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	127,100	43,600	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	3,147	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間(注) 3	35年	3.95年
予想配当(注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率(注) 5	2.487%	1.143%

- (注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。  
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。  
 4. 平成18年3月期の配当実績によっております。  
 5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用	12,213千円
特別損失・株式報酬費用	86,720千円

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 87名	当社の取締役 3名	当社の取締役 1名 当社従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 149,700株	普通株式 43,600株	普通株式 53,900株
付与日	平成17年4月14日	平成18年7月19日	平成18年7月19日
権利確定条件	付与日（平成17年4月14日）以降、権利確定日（平成18年7月1日）まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。	付与日（平成18年7月19日）以降、権利確定日（平成20年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年4月14日 至 平成18年7月1日	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成18年7月19日 至 平成20年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	53,900
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	53,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	127,100	43,600	-
権利確定	-	-	-
権利行使	15,600	-	-
失効	-	-	-
未行使残	111,500	43,600	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	730	1	2,573
行使時平均株価 (円)	1,264	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,989	641

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性	59.77% (注) 1	53.69% (注) 2
予想残存期間(注) 3	35年	3.95年
予想配当(注) 4	15円/株	15円/株
無リスク利率(注) 5	2.487%	1.143%

(注) 1. 平成12年12月5日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 平成14年8月7日から平成18年7月19日までの株価実績に基づき算定しております。

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

4. 平成18年3月期の配当実績によっております。

5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 16,284千円



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>107,689</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>45,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>71,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>3,424</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>67,867</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td>15,412</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>18,523</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>998</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>35,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>391,671</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>356,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>201,931</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td>633,923</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>66,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,965</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>707,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>552,819</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>166,814</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>35,117</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td>552,819</td></tr> </table>	賞与引当金	107,689	未払事業税	45,831	退職給付引当金	71,381	役員退職慰労引当金	3,424	製品保証引当金	67,867	一括償却資産超過額	15,412	未実現利益に係る一時差異	18,523	減価償却超過額	998	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	35,243	その他	13,321	繰延税金資産小計	391,671	評価性引当額	35,243	繰延税金資産合計	356,428	繰延税金資産の純額	201,931	プログラム準備金	633,923	前払年金費用	66,427	その他	6,965	繰延税金負債合計	707,316	繰延税金資産(負債)の純額	552,819	流動資産	繰延税金資産	166,814	固定資産	繰延税金資産	35,117	固定負債	繰延税金負債	552,819	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>102,318</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14,052</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>82,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>865</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>71,875</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td>14,986</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>15,046</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>126</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>46,824</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>389,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>58,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>331,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>179,473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td>396,240</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>79,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>478,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>326,969</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>145,226</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>34,247</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td>326,969</td></tr> </table>	賞与引当金	102,318	未払事業税	14,052	退職給付引当金	82,113	役員退職慰労引当金	865	製品保証引当金	71,875	一括償却資産超過額	14,986	未実現利益に係る一時差異	15,046	減価償却超過額	126	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	株式報酬費用	46,824	その他	29,702	繰延税金資産小計	389,887	評価性引当額	58,801	繰延税金資産合計	331,085	繰延税金資産の純額	179,473	プログラム準備金	396,240	前払年金費用	79,363	その他	2,977	繰延税金負債合計	478,581	繰延税金資産(負債)の純額	326,969	流動資産	繰延税金資産	145,226	固定資産	繰延税金資産	34,247	固定負債	繰延税金負債	326,969
賞与引当金	107,689																																																																																																						
未払事業税	45,831																																																																																																						
退職給付引当金	71,381																																																																																																						
役員退職慰労引当金	3,424																																																																																																						
製品保証引当金	67,867																																																																																																						
一括償却資産超過額	15,412																																																																																																						
未実現利益に係る一時差異	18,523																																																																																																						
減価償却超過額	998																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																						
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																						
株式報酬費用	35,243																																																																																																						
その他	13,321																																																																																																						
繰延税金資産小計	391,671																																																																																																						
評価性引当額	35,243																																																																																																						
繰延税金資産合計	356,428																																																																																																						
繰延税金資産の純額	201,931																																																																																																						
プログラム準備金	633,923																																																																																																						
前払年金費用	66,427																																																																																																						
その他	6,965																																																																																																						
繰延税金負債合計	707,316																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	552,819																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	166,814																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	35,117																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	552,819																																																																																																					
賞与引当金	102,318																																																																																																						
未払事業税	14,052																																																																																																						
退職給付引当金	82,113																																																																																																						
役員退職慰労引当金	865																																																																																																						
製品保証引当金	71,875																																																																																																						
一括償却資産超過額	14,986																																																																																																						
未実現利益に係る一時差異	15,046																																																																																																						
減価償却超過額	126																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																																						
投資有価証券評価損	6,092																																																																																																						
株式報酬費用	46,824																																																																																																						
その他	29,702																																																																																																						
繰延税金資産小計	389,887																																																																																																						
評価性引当額	58,801																																																																																																						
繰延税金資産合計	331,085																																																																																																						
繰延税金資産の純額	179,473																																																																																																						
プログラム準備金	396,240																																																																																																						
前払年金費用	79,363																																																																																																						
その他	2,977																																																																																																						
繰延税金負債合計	478,581																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	326,969																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	145,226																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	34,247																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	326,969																																																																																																					

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	評価性引当額	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.5</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.4	評価性引当額	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5
法定実効税率 (調整)	40.6																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																								
住民税均等割	1.2																								
評価性引当額	2.3																								
その他	0.2																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																								
法定実効税率 (調整)	40.6																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																								
住民税均等割	2.4																								
評価性引当額	2.1																								
その他	0.1																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,699,622	2,695,738	11,395,361	-	11,395,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,179	-	43,179	43,179	-
計	8,742,802	2,695,738	11,438,540	43,179	11,395,361
営業費用	7,094,185	2,597,614	9,691,800	36,814	9,654,985
営業利益	1,648,616	98,123	1,746,740	6,364	1,740,375
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,226,057	1,140,039	11,366,096	254,381	11,111,715
減価償却費	574,827	52,118	626,945	12,512	614,432
資本的支出	1,448,278	60,639	1,508,918	15,864	1,493,054

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,286,244	3,002,511	11,288,755	-	11,288,755
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,584	-	17,584	17,584	-
計	8,303,828	3,002,511	11,306,340	17,584	11,288,755
営業費用	7,444,684	2,859,465	10,304,149	25,744	10,278,405
営業利益	859,144	143,045	1,002,190	8,160	1,010,350
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,679,976	1,278,690	8,958,667	9,722,318	18,680,986
減価償却費	492,213	52,394	544,607	24,277	568,885
資本的支出	1,367,740	56,574	1,424,315	6,903,247	8,327,562

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度よりストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。これにより、前連結会計年度の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が12,213千円増加し、営業利益は同額減少しております。
5. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、投資不動産9,913,095千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	増減率 (%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその 関連事業	調剤システム	7,237,166	63.5	6,728,903	59.6	508,262	7.0
	医科システム	221,298	1.9	143,557	1.3	77,741	35.1
	ネットワーク システム	298,028	2.6	324,398	2.9	26,369	8.9
	サプライ	731,286	6.4	770,457	6.8	39,170	5.4
	保守サービス	211,841	1.9	318,927	2.8	107,085	50.6
計	8,699,622	76.3	8,286,244	73.4	413,378	4.8	
調剤薬局事業	2,695,738	23.7	3,002,511	26.6	306,772	11.4	
合計	11,395,361	100.0	11,288,755	100.0	106,605	0.9	

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅売却 1	88,387	-	-
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	-	-	社宅賃貸 2	1,178	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売却価格の決定につきましては、固定資産税評価額に基づいて決定しております。
- 2 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.47円	1株当たり純資産額	934.98円
1株当たり当期純利益金額	125.82円	1株当たり当期純利益金額	62.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	995,961	496,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	995,961	496,751
期中平均株式数(株)	7,915,925	7,934,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,383	100,951
(うち新株予約権)	(129,383)	(100,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		802,454		891,880		
2. 受取手形		295,490		81,152		
3. 売掛金		2,307,481		2,114,240		
4. 有価証券		403,573		-		
5. 商品		106,273		76,838		
6. 製品		1,595		1,616		
7. 貯蔵品		5,793		6,309		
8. 前払費用		40,637		50,872		
9. 繰延税金資産		151,129		119,101		
10. 未収消費税等		-		434,460		
11. その他		55,361		91,929		
貸倒引当金		260		1,360		
流動資産合計		4,169,531	40.3	3,867,041	21.8	302,489
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		455,970		1,629,159		
減価償却累計額		219,442	236,527	215,255	1,413,904	
(2) 構築物		13,460		51,793		
減価償却累計額		9,596	3,863	10,471	41,322	
(3) 車両運搬具		7,261		7,261		
減価償却累計額		6,669	592	6,887	373	
(4) 工具、器具及び備品		526,803		850,505		
減価償却累計額		346,143	180,660	395,320	455,184	
(5) 土地			3,800,781		758,494	
(6) 建設仮勘定			1,032,698		18,840	
有形固定資産合計		5,255,122	50.8	2,688,119	15.2	2,567,002
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		78,243		457,826		
(2) その他		4,996		4,996		
無形固定資産合計		83,240	0.8	462,823	2.6	379,582

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			29,534		27,885		
(2) 関係会社株式			26,953		26,953		
(3) 出資金			10		10		
(4) 関係会社長期貸付 金			218,867		143,687		
(5) 破産更生債権等			138		4,114		
(6) 長期前払費用			36,228		23,115		
(7) 前払年金費用			163,454		195,284		
(8) 投資不動産			-	9,951,382			
減価償却累計額			-	38,286	9,913,095		
(9) 保険積立金			53,222		53,222		
(10) 敷金及び保証金			270,859		270,877		
(11) 建設協力金			24,681		20,052		
(12) その他			13,000		13,000		
貸倒引当金			138		4,114		
投資その他の資産合 計			836,811	8.1	10,687,183	60.4	9,850,372
固定資産合計			6,175,174	59.7	13,838,126	78.2	7,662,952
資産合計			10,344,705	100.0	17,705,168	100.0	7,360,463
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形			32,269		21,991		
2. 買掛金			435,081		453,682		
3. 短期借入金			450,000		7,141,000		
4. 未払金			281,622		945,868		
5. 未払費用			26,302		24,343		
6. 未払法人税等			580,885		115,118		
7. 未払消費税等			70,727		-		
8. 前受金			1,627		7,223		
9. 預り金			21,364		14,256		
10. 前受収益			303,224		415,761		
11. 賞与引当金			236,380		202,860		
12. その他			1,259		577		
流動負債合計			2,440,745	23.6	9,342,682	52.8	6,901,937

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 繰延税金負債			552,819		326,969	
2. 退職給付引当金			141,548		159,117	
3. 役員退職慰労引当金			4,270		225	
4. 製品保証引当金			166,996		176,859	
5. 長期預り保証金			-		395,313	
固定負債合計			865,633	8.4	1,058,484	6.0
負債合計			3,306,378	32.0	10,401,167	58.7
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,571,458	15.2	1,577,152	8.9
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,542,563			1,548,257	
資本剰余金合計			1,542,563	14.9	1,548,257	8.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		6,368			6,368	
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		925,926			578,760	
別途積立金		1,450,000			2,550,000	
繰越利益剰余金		1,433,601			924,596	
利益剰余金合計			3,815,896	36.9	4,059,724	22.9
4. 自己株式			699	0.0	699	0.0
株主資本合計			6,929,218	67.0	7,184,434	40.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			10,174	0.1	4,349	0.0
評価・換算差額等合計			10,174	0.1	4,349	0.0
新株予約権			98,933	1.0	115,217	0.7
純資産合計			7,038,326	68.0	7,304,001	41.3
負債純資産合計			10,344,705	100.0	17,705,168	100.0



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		4,528,263		3,820,450		
2. 商品売上高		3,704,621		3,837,701		
3. ネットワーク売上高		298,796		325,166		
4. 保守売上高		211,119	8,742,802	320,511	8,303,828	438,973
売上原価						
1. 製品期首たな卸高		2,405		1,595		
2. 商品期首たな卸高		175,668		106,273		
3. 当期製品製造原価		52,311		-		
4. ソフトウェア償却費		349,412		320,404		
5. 当期商品仕入高		2,797,982		2,927,175		
6. ネットワーク売上原価		270,931		187,093		
7. 保守売上原価	1	68,218		71,652		
合計		3,716,932		3,614,195		
8. 他勘定振替高	2	102,130		83,780		
9. 製品期末たな卸高		1,595		1,616		
10. 商品期末たな卸高		106,273	3,506,932	76,838	3,451,960	54,971
売上総利益			5,235,869		4,851,867	384,001
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		17,329		12,190		
2. 荷造運送費		89,828		101,865		
3. 広告宣伝費		66,790		65,005		
4. 貸倒引当金繰入額		-		5,173		
5. 製品保証引当金繰入額		60,684		63,444		
6. 役員報酬		131,790		178,872		
7. 給料手当		1,202,173		1,355,109		
8. 賞与		202,683		199,442		
9. 賞与引当金繰入額		209,425		180,830		
10. 退職金		-		3,380		
11. 退職給付費用		17,260		20,856		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		5,730		225		
13. 株式報酬費用		12,213		16,284		
14. 法定福利費		197,373		215,637		
15. 旅費交通費		85,684		123,327		
16. 通信費		89,441		103,597		
17. 減価償却費		37,302		68,066		
18. 地代家賃		355,444		389,571		
19. 研究開発費	3	141,315		105,076		
20. その他		664,781	3,587,253	784,766	3,992,723	405,470
営業利益			1,648,616		859,144	789,471

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		1,995		1,759		
2. 有価証券利息		2,326		1,969		
3. 受取配当金		103		149		
4. 関係会社地代家賃収入		44,743		45,047		
5. 地代家賃収入		43,595		50,185		
6. 雑収入		8,583	101,348	2,465	101,577	1.3
営業外費用						
1. 支払利息		1,681		16,987		
2. 支払手数料		4,816		9,024		
3. 減価償却費		-		38,286		
4. 関係会社関連費用	4	39,870		38,351		
5. 商品評価損		19,295		-		
6. 雑損失		6,081	71,745	5,846	108,497	1.3
経常利益			1,678,219		852,225	10.3
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		4,663		-		
2. 役員退職慰労引当金 取崩益	7	111,020	115,683	-	-	115,683
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	640		-		
2. 固定資産除却損	6	5,709		14,499		
3. 株式報酬費用	7	86,720		-		
4. 本社移転費用	8	-	93,070	48,440	62,940	0.8
税引前当期純利益			1,700,832		789,285	9.5
法人税、住民税及び 事業税		900,091		552,937		
法人税等調整額		146,811	753,279	189,834	363,103	4.4
当期純利益			947,552		426,181	5.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額 金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
前事業年度末	1,563,209	1,534,314	6,368	1,442,433	650,000	918,129	699	6,113,755	14,697	-	
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	8,249	8,249	-	-	-	-	-	16,498	-	-	
プログラム準備金取崩し(注)	-	-	-	516,506	-	516,506	-	-	-	-	
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	800,000	800,000	-	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	118,587	-	118,587	-	-	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	30,000	-	30,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	947,552	-	947,552	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,522	98,933	
事業年度中の変動額合計	8,249	8,249	-	516,506	800,000	515,471	-	815,463	4,522	98,933	
当事業年度末	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	699	6,929,218	10,174	98,933	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は、プログラム準備金取崩し219,186千円、別途積立金の積立て800,000千円、剰余金の配当118,587千円、役員賞与30,000千円となっております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等  その他有 価証券評 価差額 金	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
			プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
前事業年度末	1,571,458	1,542,563	6,368	925,926	1,450,000	1,433,601	699	6,929,218	10,174	98,933	
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	5,694	5,694	-	-	-	-	-	11,388	-	-	
プログラム準備金取崩し	-	-	-	347,166	-	347,166	-	-	-	-	
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	1,100,000	1,100,000	-	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	182,353	-	182,353	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	426,181	-	426,181	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,825	16,284	
事業年度中の変動額合計	5,694	5,694	-	347,166	1,100,000	509,004	-	255,216	5,825	16,284	
当事業年度末	1,577,152	1,548,257	6,368	578,760	2,550,000	924,596	699	7,184,434	4,349	115,217	

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1238 949 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table>	建物	8～52年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1238 1428 1305"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～15年
建物	8～52年									
工具、器具及び備品	4～5年									
建物及び構築物	8～52年									
その他	4～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,939,393千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は12,213千円、税引前当期純利益は98,933千円、それぞれ減少しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(投資不動産) 当事業年度より、営業の用に供する目的で保有しておりました有形固定資産について、新本社ビルの完成に伴い、賃貸の用に供する部分については投資その他の資産「投資不動産」に振替えております。 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,870,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,042,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,913,095千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,870,809千円	土地	3,042,286千円	計	9,913,095千円
建物及び構築物	6,870,809千円						
土地	3,042,286千円						
計	9,913,095千円						



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,550,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,754千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	9,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	8,550,000千円	受取手形	25,754千円	<p>1 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(1行)とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,796,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,796,000千円	差引額	1,204,000千円
コミットメントライン総額	9,000,000千円														
借入実行残高	450,000千円														
差引額	8,550,000千円														
受取手形	25,754千円														
コミットメントライン総額	3,000,000千円														
借入実行残高	1,796,000千円														
差引額	1,204,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 81,355千円 工具、器具及び備品 419千円 当期製品製造原価 1,060千円 商品評価損 19,295千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 141,315千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 32,460千円 減価償却費 7,410千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 640千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 4,735千円 工具、器具及び備品 974千円</p> <p>7 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役退職慰労金制度の廃止に伴いストック・オプションとして新株予約権を発行する決議案が承認されております。これにより、役員退職慰労引当金取崩益を特別利益として111,020千円、株式報酬費用を特別損失として86,720千円計上しております。</p> <p>8</p>	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 80,791千円 工具、器具及び備品 2,571千円 当期製品製造原価 416千円</p> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 105,076千円</p> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 31,800千円 減価償却費 6,551千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 8,933千円 工具、器具及び備品 5,566千円</p> <p>7</p> <p>8 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 引越及び原状回復工事等 41,813千円 その他 6,626千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	937	-	-	937
合計	937	-	-	937

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,043</td> <td>11,394</td> <td>14,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>35,760</td> <td>18,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,847</td> <td>47,154</td> <td>32,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,704千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,434千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	26,043	11,394	14,648	工具器具備品	53,804	35,760	18,043	合計	79,847	47,154	32,692	1年内	26,045千円	1年超	20,658千円	合計	46,704千円	支払リース料	28,712千円	減価償却費相当額	37,445千円	支払利息相当額	1,434千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,093</td> <td>15,253</td> <td>9,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,804</td> <td>48,636</td> <td>5,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,897</td> <td>63,890</td> <td>15,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,881千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,093	15,253	9,839	工具器具備品	53,804	48,636	5,168	合計	78,897	63,890	15,007	1年内	20,857千円	1年超	3,024千円	合計	23,881千円	支払リース料	27,806千円	減価償却費相当額	21,661千円	支払利息相当額	1,007千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	26,043	11,394	14,648																																																						
工具器具備品	53,804	35,760	18,043																																																						
合計	79,847	47,154	32,692																																																						
1年内	26,045千円																																																								
1年超	20,658千円																																																								
合計	46,704千円																																																								
支払リース料	28,712千円																																																								
減価償却費相当額	37,445千円																																																								
支払利息相当額	1,434千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	25,093	15,253	9,839																																																						
工具器具備品	53,804	48,636	5,168																																																						
合計	78,897	63,890	15,007																																																						
1年内	20,857千円																																																								
1年超	3,024千円																																																								
合計	23,881千円																																																								
支払リース料	27,806千円																																																								
減価償却費相当額	21,661千円																																																								
支払利息相当額	1,007千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 96,064	賞与引当金 82,442
未払事業税 43,314	未払事業税 10,355
退職給付引当金 57,525	退職給付引当金 64,665
役員退職慰労引当金 1,735	役員退職慰労引当金 91
製品保証引当金 67,867	製品保証引当金 71,875
一括償却資産超過額 14,364	一括償却資産超過額 14,133
減価償却超過額 998	減価償却超過額 -
ゴルフ会員権評価損 5,884	ゴルフ会員権評価損 5,884
投資有価証券評価損 6,092	投資有価証券評価損 6,092
株式報酬費用 35,243	株式報酬費用 46,824
その他 11,778	その他 27,149
繰延税金資産小計 340,870	繰延税金資産小計 329,515
評価性引当額 35,243	評価性引当額 58,801
繰延税金資産合計 305,626	繰延税金資産合計 270,713
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 633,923	プログラム準備金 396,240
前払年金費用 66,427	前払年金費用 79,363
その他 6,965	その他 2,977
繰延税金負債合計 707,316	繰延税金負債合計 478,581
繰延税金資産(負債)の純額 401,689	繰延税金資産(負債)の純額 207,867

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割 1.2	住民税均等割 2.7
評価性引当額 2.4	評価性引当額 2.4
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	875.26円	1株当たり純資産額	904.93円
1株当たり当期純利益金額	119.70円	1株当たり当期純利益金額	53.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	947,552	426,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	947,552	426,181
期中平均株式数(株)	7,915,925	7,934,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,383	100,951
(うち新株予約権)	(129,383)	(100,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。